

格差是正進まぬ議論

安倍政権の経済政策「アベノミクス」は、田安・株高、規制緩和、減税で大企業や裕福な人を富ませ、景気を引っ張ってもらおうの方だ。その陰で、雇用を失った人や貧しい人たちに「富」をどう分配していくかの議論は置き去りにされ、格差がますます広がるおそれもある。

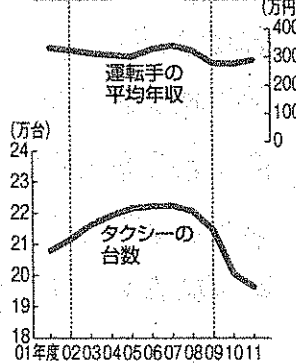
タクシー増え給料減る

くらしは
どうなる?
2013 参院選

タクシー台数が減ったら運転手の収入が下げ止まった

国土交通省、厚生労働省の統計から

2002年 大幅な規制緩和
2009年 規制強化へ転換



日午前4時まで働き、280円のコンビニ弁当で空腹をしのぐ。

路上には空車のタクシーがあふれ、客待ちの場所を見つめるのも大変だ。客を奪い合い、違法に値引きするタクシーもあるという。

空車タクシーが多いのはパブル後に景気が長く低迷したからだけではない。2000年代に入り、小泉

客待ち行列をつくるタクシー。18日午後8時55分、東京都港区、関田航撮影



純一郎政権などが進めた「規制緩和」の影響も大きい。政府は02年、タクシー業界に参入しやすしたり、台数を自由に増やせたりする規制緩和に踏み切った。タクシー会社は売り上げを伸ばそうと台数をどんどん増やし、01・07年度に全国のタクシー台数は1万5千台近く増えた。

あおりを受けたのが運転手だ。台数が増えれば競争が激しくなり、1台あたりの売り上げは減る。1995年度に403万円だった平均年収は05年度に約300万円まで落ち、06・07年度に景気回復で一時的に上がったが、最近では200万円台まで落ち込んでいる。このため、政府は09年、台数が増え過ぎた156地域で台数を減らす方針に転じ、ようやく運転手の年収

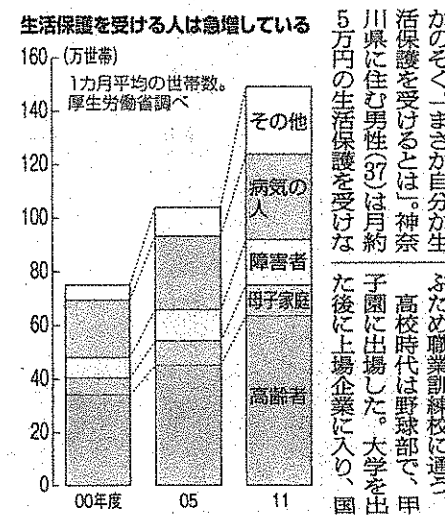
は下がらなくなった。小林さんは最近、アベノミクスが気になる。成長戦略の柱に「大胆な規制改革」が盛り込まれたからだ。タクシーは対象になっていないが、「成長の名の

作業服から日焼けした肌。のぞく。「まさか自分が生活保護を受ける」とは、神奈川県に住む男性(37)は月約5万円の生活保護を受けな

リストラ：生活保護に

もに規制緩和されれば、もう食べていけない」。規制緩和には企業活動を活発にする「光」と、激しい競争によって中流層も貧しくする「影」がある。同志社大の橋本俊昭特別客員

教授(労働経済学)は「タクシーの規制緩和は失敗だった。規制緩和は、格差が広がらないように失業保険などの安全網の充実とセットで議論しなければならぬ」と訴える。(福山聖希)



から週5日、溶接技術を学ぶため職業訓練校に通う。高校時代は野球部で、甲子園に出場した。大学を出た後に上場企業に入り、国内なり、辞めた。

自殺するための練炭をインターネットで買っていた。アパートの立ち退きを迫られた昨年末、ようやく生活保護の申請が通った。世界3位の経済大国である日本の足もとで、貧困が広がっている。4月の生活保護受給者数は215万人で戦後最高水準が続く。この10年間でほぼ倍増した。経済協力開発機構(OECD)の調べでは、日本は所得の中央値の半分以下でくらす人の割合が10年に16%になった。加盟34カ国のうち6番目に高く、経済危機のギリシャより悪い。安倍政権は、最後に頼る生活保護費を物価下落などを理由に8月から前割ることを決めた。厚生労働省の試算では、夫婦と子ども1人のモデル世帯が受け取るお金は2年後に今より月1万6千円減る。

富裕層恩恵かすむ再分配

都内に住む元上場企業役員(76)は4月、3人の孫に将来の教育費として1千万円を贈った。今年度から、孫に教育資金を贈ると孫1人あたり1500万円までは贈与税がかからなくな

資産がある。経済的な不安はないが、「物価も上がりそう。子どもの世代の先行きは不安」と贈与した。

この制度は1月、安倍政権が「緊急経済対策」の一環として打ち出した。高齢者がためているお金を若い世代に渡すことで、消費を増やそうというねらいだ。

「格差」が次の世代に受け継がれる問題もはらむが、「景気対策」の大合唱の陰に隠れてしまった。

「日本は(所得が多いほど高い)所得税を引き下げ、再分配機能を弱めてしまった。格差や貧困に配慮した成長を目指すなければ社会が不安定になり、かえって成長できなくなる」。

自宅以外に賃貸に回すマンションなど1億円以上の

井住友信託銀行は、贈与された教育資金の口座を引き受けている。2行がこの3カ月で引き受けた贈与額は計1100億円にのぼる。

主に裕福な人たちで、祖父がお金持ちの子どものほとんど恵まれた教育を受けられ

税金には本来、所得が多い人ほど多く納めてもら

神野直彦・東大名誉教授(財政学)は警告する。(五十嵐大介)